

## 平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成28年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	山口県		
所在地	〒753-8501 山口県山口市滝町1番1号		
事業計画作成担当者	担当部局		
	環境生活部環境政策課		
	TEL	FAX	
	083-933-2690	083-933-3049	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
① 地域資源活用詳細調査事業	37	28	174	239
② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業	236,294	353,538	960,629	1,550,461
③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0	0	20,000	20,000
④ 風力・地熱発電事業等導入支援事業	0			0
合計	236,331	353,566	980,803	1,570,700
運用益使用額(内数)	36	664	0	700

※計画書を提出する年度の執行額は、執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以前の年度の執行額は、執行済額(運用益収入を含む)又は執行予定額(運用益収入を含む)を記載する。

※計画書を提出する年度以後の年度の執行額は、執行見込額(運用益収入を含めない)を記載する。

※「運用益使用額(内数)」は、合計額に運用益収入額が含まれる場合に、その額を記載する。。

## 平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成28年度計画書)

(事業計画の概要)

## 平成28年度計画概要

## 【事業の目的】

災害時に重要な役割を担う県及び市町の庁舎等の防災拠点や避難所に本県の自然特性や産業特性を活かした多様な再生可能エネルギー等を導入し、県内他施設への普及拡大を図り、災害に強く、環境への負荷が小さい自立・分散型エネルギーシステムを構築します。

## 【執行方針】

## 1 防災対策上、重要度の高い防災拠点施設への導入

- 県災害対策本部と市町との連絡調整機能等を有する県・市町施設
- 土砂災害警戒区域や過去に洪水や高潮の発生した区域を所管する市町内の防災拠点や避難所
- 南海トラフ地震防災対策推進地域の指定を受けている15市町内の防災拠点や避難所
- 離島振興対策実施地域の指定を受けている離島の避難所
- 県及び市町の地域防災計画で防災拠点として位置付けられている病院等民間施設

## 2 本県の自然特性、産業特性を活かした多様な再生可能エネルギーの導入

- 太陽光発電：豊富な日射量を活かすため、太陽光発電を導入し、蓄電池と組み合わせ、庁舎、避難所等で機能維持に必要な最低限の電気を確保
- 小水力発電：農業用水路の活用可能な箇所へ小水力発電を導入
- 森林バイオマス：県内で生産される木質ペレットを活用し、ペレットボイラーを導入
- 地中熱：空調に活用する地中熱利用システムを避難所に導入
- ハイブリッド式（太陽光発電＋小型風力発電）LED街灯（蓄電池内臓）：響灘から日本海にかけての風況の良さを活かすため、県西部を中心に避難所に導入
- 再エネ県産品：県内で生産される太陽光発電システム、地中熱利用システムやハイブリッド式（太陽光発電＋風力発電）LED街灯を導入し、県内再エネ関連産業の振興を図る

## 【事業の選定方法、監理体制】

本基金事業では、事業計画の立案段階から実施後の評価までの一連の事業プロセスにおいて効率性や透明性などを検証できる仕組みを構築するため、外部識者4名からなる事業評価委員会を設置し、実施事業の評価、助言等を受けることとします。今年度は、最終年度であることから、平成26～28年度事業実績への評価及び民間事業者の公募方法に係る助言をいただく予定である。

<山口県再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会>

福代 和宏	山口大学大学院 技術経営研究科 教授	(再生可能エネルギー)
新谷 淳博	中国電力㈱山口支社 副支社長	(再生可能エネルギー)
朝位 孝二	山口大学大学院理工学研究科教授	(防災関係)
森 邦恵	下関市立大学経済学部経済学科准教授	(まちづくり)

<本年度の開催予定>

- ・平成28年7月、平成29年3月
- ・主な内容：(1回目)民間事業者の公募方法に係る助言 (2回目)平成26～28年度事業実績への評価

## 【実施事業の概要】

## 1 地域資源活用詳細調査事業

本事業メニューでは、各年度事業の評価のため評価委員会を開催するための必要な事務を執り進めます。

## 2 公共施設再生可能エネルギー等導入事業

本事業メニューでは、県有施設及び市町有施設における再生可能エネルギー等を導入します。

＜県有施設＞

本県では、公共施設等の総合的な管理を推進するため、今後の取組の基本的な方向性を示した「山口県公共マネジメント基本方針」の策定中であるため、優先度の高い施設を中心に実施可能な施設を計上しています。このため、県有施設では、防災対策上、重要度の高い施設であって太陽光発電システムを導入していない施設のうち、地域での救助活動や治安対策を行う警察署、輸送対策を行う土木建築事務所の支所、避難所となる高等学校等に今年度導入を予定しています。

各施設には、災害時は施設の機能維持に必要最低限の電気を確保し、すべての施設に平常時はその活用により二酸化炭素の排出削減を図る観点から太陽光発電と併せて蓄電池を導入し、避難所となる施設については、高効率照明を導入する予定としています。

施設名	施設区分	事業期間	導入設備
宇部警察署	警察	28年度	太陽光発電設備(10kW) 1基、蓄電池(15kWh) 1基
下関警察署	警察	28年度	太陽光発電設備(10kW) 1基、蓄電池(15kWh) 1基
防府土木建築事務所	輸送対策施設	28年度	太陽光発電設備(10kW) 1基、蓄電池(15kWh) 1基
岩国商業高等学校	避難所	28年度	太陽光発電設備(10kW) 1基、蓄電池(20kWh) 1基、高効率照明 6基、風力発電+太陽光発電利用街灯 3基
柳井商工高等学校	避難所	28年度	太陽光発電設備(10kW) 1基、蓄電池(20kWh) 1基、高効率照明 6基、風力発電+太陽光発電利用街灯 3基
西京高等学校	避難所	28年度	太陽光発電設備(10kW) 1基、蓄電池(20kWh) 1基、高効率照明 6基、風力発電+太陽光発電利用街灯 3基
下関西高等学校	避難所	28年度	太陽光発電設備(10kW) 1基、蓄電池(20kWh) 1基、高効率照明 6基、風力発電+太陽光発電利用街灯 3基
大津緑洋高等学校(大津校舎)	避難所	28年度	太陽光発電設備(10kW) 1基、蓄電池(20kWh) 1基、高効率照明 6基、風力発電+太陽光発電利用街灯 3基
徳山総合支援学校	避難所	28年度	太陽光発電設備(10kW) 1基、蓄電池(20kWh) 1基、高効率照明 6基、風力発電+太陽光発電利用街灯 3基
農業大学校	避難所	28年度	太陽光発電設備(10kW) 1基、蓄電池(20kWh) 1基、高効率照明 6基、風力発電+太陽光発電利用街灯 3基

＜市町有施設＞

市町有施設では、近年大雨災害が発生した地域や南海トラフ地震防災対策推進地域内の総合支所及び避難所に導入を予定しています。

各施設には、災害時は施設の機能維持に必要最低限の電気を確保し、平常時はその活用により二酸化炭素の排出削減を図る観点から太陽光発電と併せた蓄電池の導入や本県の本県の地域特性、産業特性を活かした避難所での誘導としての風力発電と太陽光発電を組み合わせた街灯及び庁舎内での空調として活用する木質ペレットボイラーを導入する予定としています。

今年度は、既に太陽光発電等が導入されている施設には、蓄電池のみの導入も行う予定としています。

市町名	施設区分	事業期間	導入設備
宇部市	総合支所等	28年度	蓄電池(15kWh) 1基
山口市	総合支所等	27年度～28年度	木質ペレットボイラー(加温80W 冷凍100W) 1基
山口市	総合支所等	28年度	木質ペレットボイラー(加温160W 冷凍200W) 1基
萩市	離島避難所	28年度	太陽光発電設備(10kW) 1基、蓄電池(15kWh) 1基、風力発電+太陽光発電利用街灯 2基
光市	避難所	27年度～28年度	太陽光発電設備(10kW) 1基、蓄電池(15kWh) 1基、風力発電+太陽光発電利用街灯 2基
長門市	消防本部	28年度	太陽光発電設備(20kW) 1基、蓄電池(20kWh) 1基
長門市	避難所	28年度	太陽光発電設備(2.9kW) 1基、蓄電池(10kWh) 1基、風力発電+太陽光発電利用街灯 9基
柳井市	避難所	27年度～28年度	太陽光発電設備(10kW) 1基、蓄電池(15kWh) 1基、風力発電+太陽光発電利用街灯 1基
美祢市	避難所	28年度	太陽光発電設備(10kW) 1基、蓄電池(15kWh) 1基、風力発電+太陽光発電利用街灯 2基
和木町	避難所	28年度	蓄電池(15kWh) 1基
田布施町	避難所	28年度	太陽光発電設備(10kW) 1基、蓄電池(15kWh) 1基、高効率照明 4基 風力発電+太陽光発電利用街灯 3基
阿武町	総合支所等	28年度	太陽光発電設備(10kW) 1基、蓄電池(15kWh) 1基、風力発電+太陽光発電利用街灯 2基

阿 武 町

避難所

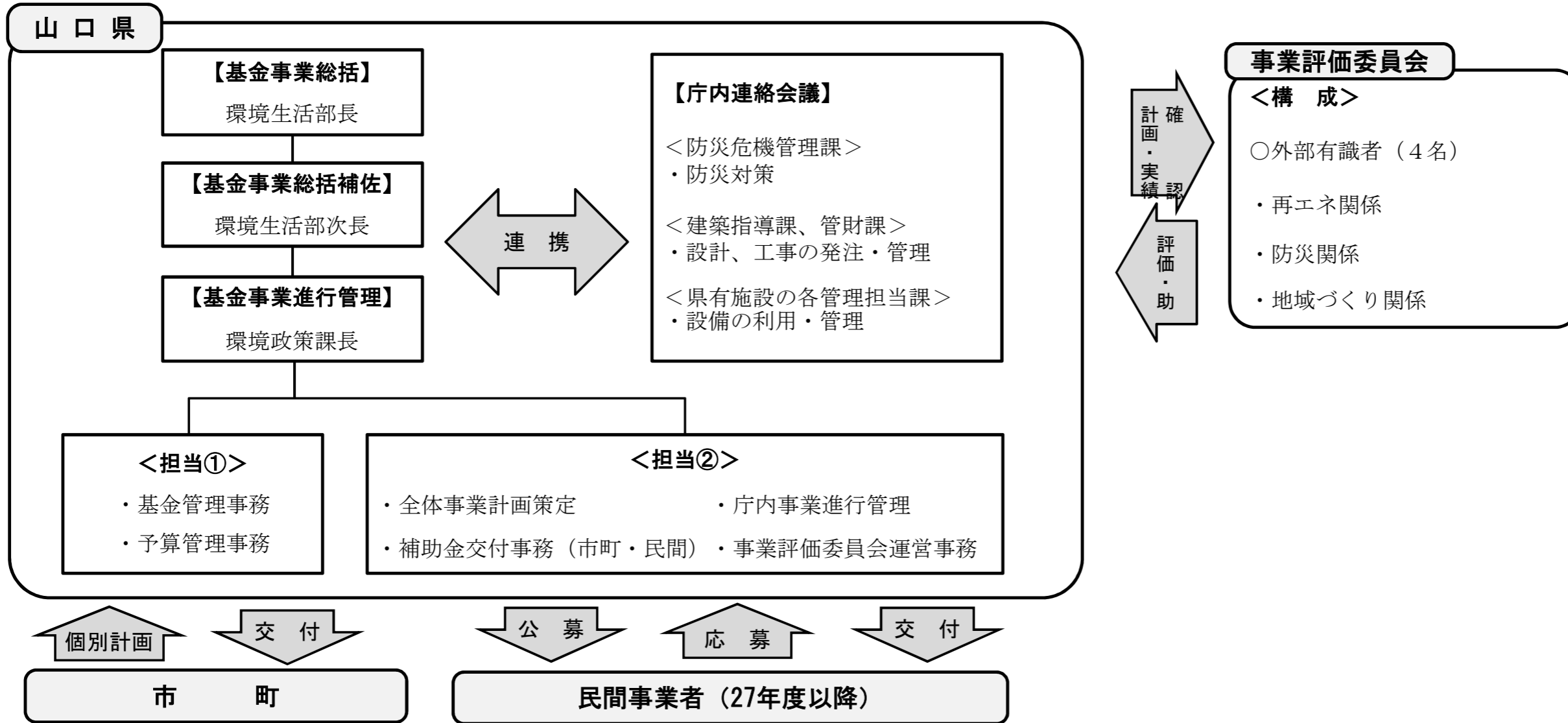
2 8 年度

太陽光発電設備(10kW) 1基、蓄電池(15kWh) 1基、風力発電+太陽光発電利用街灯 3基

また、平成27年度事業のうち1施設については、平成28年度に繰り越して事業を実施することとしております。

市町名	施設区分	事業期間	導入設備
防府市	避難所	27年度～28年度	太陽光発電設備(10kW) 1基、蓄電池(15kWh) 1基、風力発電+太陽光発電利用街灯 1基

【事業の実施体制】



事業効果

(成果目標)

事業メニュー	全体計画書				平成27年度 各年度計画書			
	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計	平成26年度に事業開始に係る分	平成27年度に事業開始に係る分	平成28年度に事業開始に係る分	計
導入した再生可能エネルギー等による発電量 (kWh/年)	106,429	357,457	223,370	687,256	108,076	145,512	233,925	487,513
防災拠点における再生可能エネルギーの普及率 (%)	0.7	1.9	1.6	4.2	0.7	1.0	1.7	3.5
導入施設数	10	25	21	56	10	14	25	49
二酸化炭素削減効果 (t-CO2/年)	79	200	146	425	80.0	88.8	210.8	379.6

自治体独自の事業効果

事業メニュー		H26		H27		H28		計		目標値 (H28)	
		人数 (人)	%	人数 (人)	%	人数 (人)	%	人数 (人)	%	人数 (人)	%
導入施設での避難者の受入人数	中山間地域内※1	1,931	0.5%	2,090	0.6%	2,410	0.7%	6,431	1.8%	8,185	2.3%
	南海トラフ地震防災対策推進地域内※2	237	0.2%	5,205	4.7%	3,389	3.0%	8,831	7.9%	8,243	7.4%

※1 中山間地域内人口 357,214人

※2 南海トラフ巨大地震による被害のうち津波浸水、建物被害等に伴う発災1日後の避難所生活者数 111,571人

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成28年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1)地域資源活用詳細調査事業								
事業番号	事業年度	事業内容	事業実施時期	事業費の算出根拠	事業費の算出根拠		事業費合計	備考
					(基金充当額)	(単独費支出額)		
35000-26-1-001	平成26年度	事業評価委員会の開催	3月	・旅費……………10千円 ・謝金……………27千円	(37)	(0)	37	
	平成27年度	事業評価委員会の開催	3月	・旅費……………10千円 ・謝金……………18千円	(28)	(0)	28	
	平成28年度	事業評価委員会の開催	7月、3月	・旅費……………40千円 ・謝金……………111千円 ・使用料及び賃借料…23千円	(174)	(0)	174	
	平成26年度							
	平成27年度							
	平成28年度							
	平成26年度							
	平成27年度							
	平成28年度							
合計	平成26年度				(37)	(0)	37	
	平成27年度				(28)	(0)	28	
	平成28年度				(174)	(0)	174	
					(239)	(0)	239	

※適宜、行を追加する。

※「事業費の算出根拠」については、事業実施に係る詳細な費目及び経費を記載する。

※「事業費合計」については、「事業費の算出根拠」に記載した経費の合計を記載する。

※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成28年度計画書)

(基金事業の内容)

事業NO	事業名	実施主体	実施方法	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	事業費			備考
					種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		(基金充当額) (単位:千円)	(単独費支出額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)	
35000-28-2-001	宇部警察署再生可能エネルギー等導入事業	山口県	直轄	警察	太陽光	10kW	17,830	1	リチウム蓄電池	15kWh	15,000	1							H29.2	10,512	5.9	平成26年度	(0)	(0)	0			
																						平成27年度	(0)	(0)	0			
																						平成28年度	(32,830)	(0)	32,830	設計+施工		
35000-28-2-002	下関警察署再生可能エネルギー等導入事業	山口県	直轄	警察	太陽光	10kW	17,830	1	リチウム蓄電池	15kWh	15,000	1							H29.2	10,512	5.9	平成26年度	(0)	(0)	0			
																						平成27年度	(0)	(0)	0			
																						平成28年度	(32,830)	(0)	32,830	設計+施工		
35000-28-2-003	防府土木建築事務所再生可能エネルギー等導入事業	山口県	直轄	庁舎	太陽光	10kW	17,890	1	リチウム蓄電池	15kWh	15,100	1							H29.2	10,512	5.9	平成26年度	(0)	(0)	0			
																						平成27年度	(0)	(0)	0			
																						平成28年度	(32,990)	(0)	32,990	設計+施工		
35000-28-2-004	岩国商業高等学校再生可能エネルギー等導入事業	山口県	直轄	学校	太陽光	10kW	22,360	1	リチウム蓄電池	20kWh	22,500	1							H29.2	11,187	7.9	平成26年度	(0)	(0)	0			
																						平成27年度	(0)	(0)	0			
																						平成28年度	(51,607)	(628)	52,235	設計+施工		
35000-28-2-005	柳井商工高等学校再生可能エネルギー等導入事業	山口県	直轄	学校	太陽光	10kW	22,360	1	リチウム蓄電池	20kWh	22,500	1							H29.2	11,187	7.9	平成26年度	(0)	(0)	0			
																						平成27年度	(0)	(0)	0			
																						平成28年度	(51,607)	(628)	52,235	設計+施工		
35000-28-2-006	西京高等学校再生可能エネルギー等導入事業	山口県	直轄	学校	太陽光	10kW	22,360	1	リチウム蓄電池	20kWh	22,500	1							H29.2	11,187	7.9	平成26年度	(0)	(0)	0			
																						平成27年度	(0)	(0)	0			
																						平成28年度	(51,607)	(628)	52,235	設計+施工		
35000-28-2-007	下関西高等学校再生可能エネルギー等導入事業	山口県	直轄	学校	太陽光	10kW	22,360	1	リチウム蓄電池	20kWh	22,500	1							H29.2	11,187	7.9	平成26年度	(0)	(0)	0			
																						平成27年度	(0)	(0)	0			
																						平成28年度	(51,607)	(628)	52,235	設計+施工		
35000-28-2-008	大津緑洋高等学校(大津校舎)再生可能エネルギー等導入事業	山口県	直轄	学校	太陽光	10kW	22,360	1	リチウム蓄電池	20kWh	22,500	1							H29.2	11,187	7.9	平成26年度	(0)	(0)	0			
																						平成27年度	(0)	(0)	0			
																						平成28年度	(51,607)	(628)	52,235	設計+施工		
35000-28-2-009	徳山総合支援学校再生可能エネルギー等導入事業	山口県	直轄	学校	太陽光	10kW	22,360	1	リチウム蓄電池	20kWh	22,500	1							H29.2	11,187	7.9	平成26年度	(0)	(0)	0			
																						平成27年度	(0)	(0)	0			
																						平成28年度	(51,607)	(628)	52,235	設計+施工		
35000-28-2-010	農業大学校再生可能エネルギー等導入事業	山口県	直轄	学校	太陽光	10kW	22,360	1	リチウム蓄電池	20kWh	22,500	1							H29.2	11,187	7.9	平成26年度	(0)	(0)	0			
																						平成27年度	(0)	(0)	0			
																						平成28年度	(51,607)	(628)	52,235	設計+施工		
35202-28-2-001	常盤公園(とさわ湖水ホール)蓄電池設備設置工事	宇部市	補助	庁舎					リチウム蓄電池	15kWh	15,000	1							H29.3	0	0.0	平成26年度	(0)	(0)	0			
																						平成27年度	(0)	(0)	0			
																						平成28年度	(15,000)	(0)	15,000	設計+施工		
35203-28-2-001	山口市秋穂総合支所空調設備改修事業	山口市	補助	庁舎									バイオマス	冷凍能力 100kW程度 加熱能力 80kW程度	72,600	2			H28.11	0	42.3	平成26年度	(0)	(0)	0			
																						平成27年度	(0)	(0)	0			
																						平成28年度	(72,600)	(5,902)	78,502	施工 (設計は単独費で支出)		
35204-28-2-001	萩市見島ふれあい交流センター太陽光発電設備等整備事業	萩市	補助	公民館	太陽光	10kW	18,305	1	リチウム蓄電池	15kWh	18,500	1							H28.11	10,962	6.1	平成26年度	(0)	(0)	0			
																						平成27年度	(0)	(0)	0			
																						平成28年度	(41,953)	(0)	41,953	設計+施工		
35211-28-2-001	長門市消防庁舎再生可能エネルギー等導入事業	長門市	補助	消防	太陽光	20kW	20,945	1	リチウム蓄電池	20kWh	22,500	1							H28.11	21,024	11.8	平成26年度	(0)	(0)	0			
																						平成27年度	(0)	(0)	0			
																						平成28年度	(43,445)	(0)	43,445	設計+施工		



35211-28-2-002	長門市ながとスポーツ公園再生可能エネルギー導入事業	長門市	補助	公園	太陽光	2.9kW	4,720	1	リチウム蓄電池	5kWh	4,700	1			街路灯・道路灯	太陽光184W 風力72W 蓄電池1.4kWh	22,680	9	H29.3	5,073	2.8	平成26年度	(0)	(0)	0	
																						平成27年度	(0)	(0)	0	
																						平成28年度	(32,100)	(0)	32,100	設計+施工
35213-28-2-001	美祿市立大田小学校再生可能エネルギー導入事業	美祿市	補助	学校	太陽光	10kW	16,300	1	リチウム蓄電池	15kWh	11,900	1			街路灯・道路灯	太陽光184W 風力72W 蓄電池1.4kWh	4,800	2	H28.12	10,962	6.1	平成26年度	(0)	(0)	0	
																						平成27年度	(0)	(0)	0	
																						平成28年度	(33,000)	(0)	33,000	設計+施工
35321-28-2-001	和木町立和木中学校蓄電池システム設置事業	和木町	補助	学校					リチウム蓄電池	15kWh	19,520	1							H29.2	0	0.0	平成26年度	(0)	(0)	0	
																						平成27年度	(0)	(0)	0	
																						平成28年度	(19,520)	(680)	20,200	設計+施工
35343-28-2-001	田布施町スポーツセンター第1体育館再生可能エネルギー導入事業	田布施町	補助	体育館	太陽光	10kW	17,680	1	リチウム蓄電池	15kWh	12,093	1			高効率照明	200W/基	1,080	4	H29.3	11,187	7.3	平成26年度	(0)	(0)	0	
																						平成27年度	(0)	(0)	0	
																						平成28年度	(35,062)	(5,766)	40,828	設計+施工
35502-28-2-001	阿武町役場再生可能エネルギー導入事業	阿武町	補助	庁舎	太陽光	10kW	17,692	1	リチウム蓄電池	15kWh	16,000	1			街路灯・道路灯	太陽光184W 風力72W 蓄電池1.4kWh	3,000	2	H29.2	10,962	6.1	平成26年度	(0)	(0)	0	
																						平成27年度	(0)	(0)	0	
																						平成28年度	(36,692)	(0)	36,692	設計+施工
35502-28-2-002	阿武町のうそんセンター再生可能エネルギー導入事業	阿武町	補助	公民館	太陽光	10kW	17,358	1	リチウム蓄電池	15kWh	15,500	1			街路灯・道路灯	太陽光184W 風力72W 蓄電池1.4kWh	4,500	3	H29.2	11,187	6.3	平成26年度	(0)	(0)	0	
																						平成27年度	(0)	(0)	0	
																						平成28年度	(35,858)	(0)	35,858	設計+施工
合 計																						平成26年度	(0)	(0)	(0)	
																						平成27年度	(0)	(0)	(0)	
																						平成28年度	(825,129)	(16,744)	(841,873)	
																						合計	(825,129)	(16,744)	841,873	

※適宜、行を追加する。

※防災拠点毎に事業を記載してください(1施設=1事業)

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。

※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)  
(平成28年度計画書)

(基金事業の内容)

(3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(※補助率1/3 ただし特定被災地方公共団体の市町村内で実施する事業は1/2)																											
事業NO	事業名	実施主体	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	事業費			備考
				種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		(基金充当額) (単位:千円)	(事業者負担額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)	
3500-28-3-001	民間事業者再生可能エネルギー等導入事業	公募により決定	その他	太陽光	10kW	17,500	1	リチウム蓄電池	15kWh	12,500	1								H29.3	10,512	5.9	平成26年度	(0)	(0)	0		
												平成27年度	(0)	(0)	0												
												平成28年度	(10,000)	(20,000)	30,000	設計+施工											
3500-28-3-002	民間事業者再生可能エネルギー等導入事業	公募により決定	その他	太陽光	10kW	17,500	1	リチウム蓄電池	15kWh	12,500	1								H29.3	10,512	5.9	平成26年度	(0)	(0)	0		
												平成27年度	(0)	(0)	0												
												平成28年度	(10,000)	(20,000)	30,000	設計+施工											
合 計																			平成26年度	(0)	(0)	0					
																			平成27年度	(0)	(0)	0					
																			平成28年度	(20,000)	(40,000)	60,000					
																			合計	(20,000)	(40,000)	60,000					

(基金事業の内容)

(3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(※3%利子補給)																											
事業NO	事業名	実施主体	施設区分	事業内容① (再生可能エネルギー)				事業内容② (蓄電池)				事業内容③ (未利用エネルギー)				事業内容④ (その他)				稼働年月	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		事業年度	金額			備考
				種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数	種別	容量	価格 (単位:千円)	個数		発電量 (kWh/年)	二酸化炭素 削減量 (t-CO2/年)		(基金充当額) (単位:千円)	(事業者負担額) (単位:千円)	合計 (単位:千円)	
																							平成26年度				
																							平成27年度				
																							平成28年度				
合 計																			平成26年度	(0)		0					
																			平成27年度	(0)		0					
																			平成28年度	(0)		0					
																			合計	(0)		0					

※適宜、行を追加する。  
 ※防災拠点毎に事業を記載してください(1施設=1事業)  
 ※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。  
 ※平成27年及び平成28年度の計画は、前年度までの事業分を記載した上で、当該年度の事業を記載する。  
 ※複数年度にわたる事業については、前年度までの実績及び当該年度以降の見込みを記載する。また、備考欄に各年度の事業内容を記載する。

平成26年度	(0)	(0)	0
平成27年度	(0)	(0)	0
平成28年度	(20,000)	(40,000)	60,000
総合計	(20,000)	(40,000)	60,000

平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)  
(平成28年度計画書)

(基金事業の内容)

(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業(※3%利子補給)												
事業NO	事業名	再生可能エネルギー等 導入種別	導入内容		事業期間 ※開始年度～終了年度	総事業費 (単位:千円)	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
			規模	単位			発電量 (kwh/年)	CO2削減量 (単位:t-CO2/年)	基金充当額 (単位:千円)	基金充当額 (単位:千円)	基金充当額 (単位:千円)	
	該当なし											
小計							0	0	0	0	0	

※風力発電設備設置事業及び地熱発電設備設置事業が対象

※適宜、行を追加する。

※「発電量」について、発電しない再生可能エネルギー等は記入不要。

(基金事業の内容)

(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業(※1/2補助)											
事業数	事業名	事業内容	事業期間		総事業費 [単位:千円]	事業効果 (導入(設置)後に見込まれる効果)		平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
			※開始年度～終了年度			発電量 (kwh/年)	CO2削減量 (単位:t-CO2/年)	基金充当額 (単位:千円)	基金充当額 (単位:千円)	基金充当額 (単位:千円)	
小計								0	0	0	

※地熱発電設備設置のための探査事業のみが対象。

※適宜、行を追加する。

合計							0	0	0	
----	--	--	--	--	--	--	---	---	---	--

## 平成26年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(平成28年度計画書)

(事業計画の概要)

## 導入規模(容量)及び価格根拠

## 1 導入設備の規模の考え方

山口県地震被害想定調査報告書(平成20年3月)において、本県で大規模な地震が発生した場合、数日間の停電が想定されています。

このことから、計画施設について、施設の機能維持に必要な最低限の電力量(1~2日分)を確保するための規模の設備を導入することとします。

この規模の導入設備の価格については、複数事業者からの見積額を参考に設定しています。

なお、防災対策上、重要度が高い施設については、既設の自家発電機を補充する設備として導入することとします。

## 2 再生可能エネルギー等設備の価格についての考え方

## (1) 太陽光発電

計画施設のうち県有施設について、設計担当課と現地調査を実施し、県の公共工事積算法に基づき、工事費(設備費を含む)を算定しました。

市町有施設については、県基準額を市町に示した上で、各市町が現地確認等を実施し、業者からの見積額を参考に価格設定しました。

## (2) 蓄電池

計画施設のうち県有施設について、設計担当課と現地調査を実施し、県の公共工事積算法に基づき、屋内設置分及び屋外設置分の工事費(設備費を含む)を算定しました。

市町有施設については、県基準額を市町に示した上で、各市町が現地確認等を実施し、業者からの見積額を参考に価格設定しました。

なお、設計費及び電気機器費は発電設備の価格に含め、工事費は設置に係る費用のみとしました。

## (3) ハイブリッド(太陽光発電+風力発電)LED街灯

・県内の過去の導入事例を基に、現在の機器価格等を販売業者に確認し、設定した県基準額を市町に示した上で、関係市町が現地確認等を実施し、業者からの見積額を参考に工事費(設備費を含む)を算定しました。

## (4) 地中熱利用システム

・関係市町が業者からの見積額を参考の上、工事費(設備費を含む)を算定しました。

## (5) 木質ペレットボイラー

・関係市町が業者からの見積額を参考の上、工事費(設備費を含む)を算定しました。

## (6) 高効率照明

計画施設のうち県有施設について、設計担当課と現地調査を実施し、県の公共工事積算法に基づき、工事費(設備費を含む)を算定しました。

市町有施設については、各市町が現地確認等を実施し、業者からの見積額を参考に価格設定しました。

なお、設計費及び電気機器費は発電設備の価格に含め、工事費は設置に係る費用のみとしました。